

第14回名古屋ビジネスセミナーを開催

●大学院経済学研究科

大学院経済学研究科附属国際経済政策研究センターは、2月15日(水)、日本経済新聞社名古屋支社会議室において、経済学部同窓会である社団法人キタン会との共催により、第14回名古屋ビジネスセミナーを開催しました。

同セミナーは、産学官連携活動の成果を地域社会へ還元すべく、同センターの政策情報研究室を中心に企画・運営



セミナーの様子

されているもので、今回は杉田伸樹同センター教授の司会のもと、まず多和田経済学研究科長が開会のあいさつを行い、前財務省東海財務局長である池田篤彦同省近畿財務局長より「最近の財政・金融情勢について」と題して講演がありました。

池田局長は、最近の大きな話題である「社会保障と税の一体改革」を主要な論点として取り上げ、その基本的な考え方だけでなく、雇用環境の変化や実質成長率の停滞など背景にある経済状況も含め、詳細な資料に基づいて解説しました。さらに、財政健全化に関しては、諸外国のデータも示しつつ国際比較の視点から日本の現状を論じました。それにより、政府債務の累積がはらむ問題点や人口構成の変化と社会保障費増大の関連、国民負担率や消費税率の実情などが、外国との比較の中で浮き彫りにされました。

参加者は70名近くにのぼり、講演後は年金の問題を中心に具体的な質問がたくさん寄せられました。池田局長は、年金受給を個人的視点から捉えた場合の損得感と、年金制度全体からみた場合の負担・給付のバランスとの違いを丁寧に説明しました。活発な質疑応答を経て、最後に、金井同センター長が開会のあいさつを行いました。